

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6871

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 柳 澤 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 1 四半期 連結累計期間	第42期 第 1 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	6,135	7,099	27,973
経常利益 (百万円)	209	510	2,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	76	286	1,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	81	326	1,370
純資産額 (百万円)	26,128	27,077	26,917
総資産額 (百万円)	51,240	63,399	61,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.20	12.15	52.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	41.4	42.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第41期及び第42期第1四半期連結累計期間において、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続くなか、個人消費も回復の動きが継続し、穏やかな回復基調となりました。

当社グループの業務と関連性の高い国内建設市場は、再開発事業等の民間設備投資、インフラ整備等の公共投資を背景に、堅調に推移しております。東京オリンピック関連需要につきましては、ようやく動きが出つつあります。

このような状況下、当社グループでは、主力である廃棄物処理・リサイクル関連事業の収益力増強を図るとともに、関連領域（再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業等）へも積極的に参画し、企業ビジョンに掲げる「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

当社グループの業績は、良好な外部環境を背景に廃棄物取扱量が増加したことに加え、バイオマス発電所（㈱津軽バイオマスエナジー、㈱花巻バイオマスエナジー）の安定稼働、前期は不振だった幾つかの子会社の改善効果等が寄与し、増収増益となりました。

この結果、売上高は7,099百万円（前年同四半期比15.7%増）、営業利益は552百万円（前年同四半期比134.0%増）、経常利益は510百万円（前年同四半期比143.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（前年同四半期比273.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益又は損失については報告セグメントの金額を記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

㈱タケエイ

首都圏の再開発案件を中心に手堅く受注を確保し、取扱量は増加傾向にあります。収集運搬部門では、前期、神奈川県川崎市に整備した物流拠点を活かした効率化が図られましたが、外注処理先の定期修繕期間の延長等の影響もあったことから、全般的に売上原価率は、若干高位に推移しました。なお、福島県相馬市に新たなリサイクル拠点としての用地（84,806坪）を取得しております。この結果、売上高は3,536百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、セグメント利益は203百万円（前年同四半期比23.4%増）となりました。

㈱北陸環境サービス

定期顧客の廃棄物、並びに首都圏からのスポット案件の受入量も堅調に推移しました。なお、新たな管理型最終処分場の建設工事は、順調に進行しております。この結果、売上高は333百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、セグメント利益は130百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

(株)ギプロ

首都圏における建築物の解体需要に伴う受入量に回復傾向が見られます。更に、営業時間の拡大と効率的な工場運営を徹底した結果、増収増益となりました。この結果、売上高は200百万円（前年同四半期比22.2%増）となり、セグメント利益は91百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

富士車輛(株)

環境エンジニアリング事業を営む同社の受注活動は、環境部門および車両部門共に堅調に推移し、業績改善が進んでおります。また、車両開発における新規案件（竹チップングロール車等）への取組を強化しております。この結果、売上高は749百万円（前年同四半期比17.5%増）となり、セグメント損失は26百万円（前年同四半期は64百万円の損失）となりました。

(株)津軽バイオマスエナジー

前期課題としていた貯木量の拡充、木質チップの含水率管理の改善が進みました。定格出力での安定稼働を継続しております。この結果、売上高は320百万円（前年同四半期比2.0%減）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

イコールゼロ(株)

廃液処理、有害廃棄物処理等、その特性を活かした事業活動により連結業績に安定的に貢献しております。この結果、売上高は380百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

その他（19社）

廃棄物処理・リサイクル関連事業では、(株)池田商店が主力取扱品目であるコンクリートガラの受入量を高水準に確保し好業績を維持したほか、前期に低迷していた数社の業績についても総じて改善傾向を示しております。

当社グループの新たな柱として位置付ける再生可能エネルギー事業については、(株)花巻バイオマスエナジーが平成29年2月より売電を開始しております。同社は、原木を大量に保有する花巻バイオチップ(株)より安定的な木質チップ供給を受けることで、効率的な施設運営を実現し、期初計画以上の売上・利益を計上しております。また、(株)横須賀バイオマスエナジー、(株)田村バイオマスエナジー、秋田グリーン電力(株)の3社が2019年以降の売電に向け、準備を進めております。この結果、売上高は1,579百万円（前年同四半期比49.8%増）となり、セグメント利益は116百万円（前年同四半期は80百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は63,399百万円（前連結会計年度末比3.5%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,150百万円増加しております。流動資産は19,827百万円となり、12百万円減少しております。これは、現金及び預金が219百万円及び仕掛品が368百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が400百万円、未収入金が286百万円減少したこと等によりです。固定資産は42,796百万円となり、2,139百万円増加しております。これは、建設仮勘定が2,378百万円増加したこと等によりです。

負債合計は36,321百万円（前連結会計年度末比5.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加しております。流動負債は10,251百万円となり、372百万円減少しております。これは、1年内返済予定の長期借入金が307百万円増加しましたが、短期借入金が623百万円減少したこと等によりです。固定負債は26,070百万円となり、2,363百万円増加しております。これは、長期借入金が2,311百万円増加したこと等によりです。

純資産は27,077百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加しております。これは親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円、自己株式の増加92百万円（減少要因）、配当の支払239百万円、非支配株主持分の増加180百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,552,000	24,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	24,552,000	-	6,640	-	6,583

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,912,600	239,126	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	239,126	-

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名義の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式292,900株(議決権の数2,929個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の23株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	633,300	-	633,300	2.57
(相互保有株式) 株式会社東海テクノ	三重県四日市市午起二丁 目4番18号	3,500	-	3,500	0.01
計	-	636,800	-	636,800	2.59

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式292,900株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,634	11,854
受取手形及び売掛金	5,310	4,909
商品及び製品	19	17
仕掛品	734	1,103
原材料及び貯蔵品	1,021	1,026
繰延税金資産	344	373
未収入金	459	172
その他	318	373
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	19,840	19,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,693	8,575
機械装置及び運搬具（純額）	6,925	6,810
最終処分場（純額）	931	841
土地	17,013	17,017
建設仮勘定	3,340	5,719
その他（純額）	607	632
有形固定資産合計	37,512	39,596
無形固定資産		
のれん	514	469
その他	423	410
無形固定資産合計	937	880
投資その他の資産		
投資有価証券	576	602
繰延税金資産	206	196
その他	1,508	1,604
貸倒引当金	85	84
投資その他の資産合計	2,205	2,319
固定資産合計	40,656	42,796
繰延資産	751	775
資産合計	61,248	63,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354	1,101
短期借入金	1,365	742
1年内返済予定の長期借入金	5,132	5,440
未払法人税等	541	231
その他	2,230	2,737
流動負債合計	10,624	10,251
固定負債		
長期借入金	21,613	23,924
繰延税金負債	792	809
退職給付に係る負債	351	353
資産除去債務	417	418
その他	531	563
固定負債合計	23,706	26,070
負債合計	34,330	36,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,256	7,261
利益剰余金	12,919	12,966
自己株式	636	729
株主資本合計	26,179	26,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	180
退職給付に係る調整累計額	43	42
その他の包括利益累計額合計	117	138
非支配株主持分	620	801
純資産合計	26,917	27,077
負債純資産合計	61,248	63,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	6,135	7,099
売上原価	4,675	5,299
売上総利益	1,459	1,800
販売費及び一般管理費	1,223	1,248
営業利益	236	552
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	3	5
助成金収入	5	2
その他	15	19
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	34	37
持分法による投資損失	6	13
その他	9	17
営業外費用合計	51	68
経常利益	209	510
特別利益		
固定資産売却益	4	9
投資有価証券売却益	0	-
国庫補助金	358	-
特別利益合計	362	9
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産圧縮損	358	-
特別損失合計	358	-
税金等調整前四半期純利益	213	520
法人税、住民税及び事業税	191	224
法人税等調整額	55	9
法人税等合計	136	214
四半期純利益	77	305
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	76	286

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	77	305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	17
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	4	20
四半期包括利益	81	326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	306
非支配株主に係る四半期包括利益	1	19

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	543百万円	605百万円
のれんの償却額	44百万円	44百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,235	360	163	638	326	355	5,080	1,054	6,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	13	21	60	27	-	161	107	268
計	3,274	374	185	698	354	355	5,242	1,161	6,403
セグメント利益又は損失()	164	144	61	64	12	34	352	80	272

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あっぱるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー及び(株)横須賀バイオマスエナジーを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	352
「その他」の区分の利益	80
セグメント間取引消去	25
のれんの償却額	36
その他の調整額	25
四半期連結損益計算書の営業利益	236

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	富士車輛 (株)	(株)津軽バ イオマス エナジー	イコール ゼロ(株)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,536	333	200	749	320	380	5,520	1,579	7,099
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	-	22	43	34	-	161	314	476
計	3,596	333	223	793	355	380	5,682	1,894	7,576
セグメント利益又は損失()	203	130	91	26	21	37	457	116	574

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)池田商店、環境保全(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイメタル、(株)アースアプレイザル、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東、東北交易(株)、(株)グリーンアローズ東北、(株)タケエイグリーンリサイクル、(株)花巻バイオマスエナジー、(株)T・Vエナジーホールディングス、花巻バイオチップ(株)、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)田村バイオマスエナジー、(株)横須賀バイオマスエナジー、秋田グリーン電力(株)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	457
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	36
のれんの償却額	36
その他の調整額	21
四半期連結損益計算書の営業利益	552

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれていた「イコールゼロ(株)」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円20銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	76	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	76	286
普通株式の期中平均株式数(株)	23,958,534	23,550,062

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第 1 四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数の算定において株式給付信託(B B T) が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、株式給付信託(B B T) が所有する期中平均株式数は292,900株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。